

令和 4 年 度

財 務 書 類

(概 要 版)

新 見 市

1 財務書類について

地方公共団体の会計では、単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引だけでなく、資産・負債等のストック情報を把握することができ、単式簿記・現金主義会計では表すことができない情報を補完することができます。

2 財務書類の構成

財務書類は次の4表から構成されています。

① 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したもの

② 行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させて表示したもの

③ 純資産変動計算書 (NW : Net worth matrix)

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表示したもの

④ 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

現金（資金）の出入りの情報を、3つの活動区分に分けて表示したもの

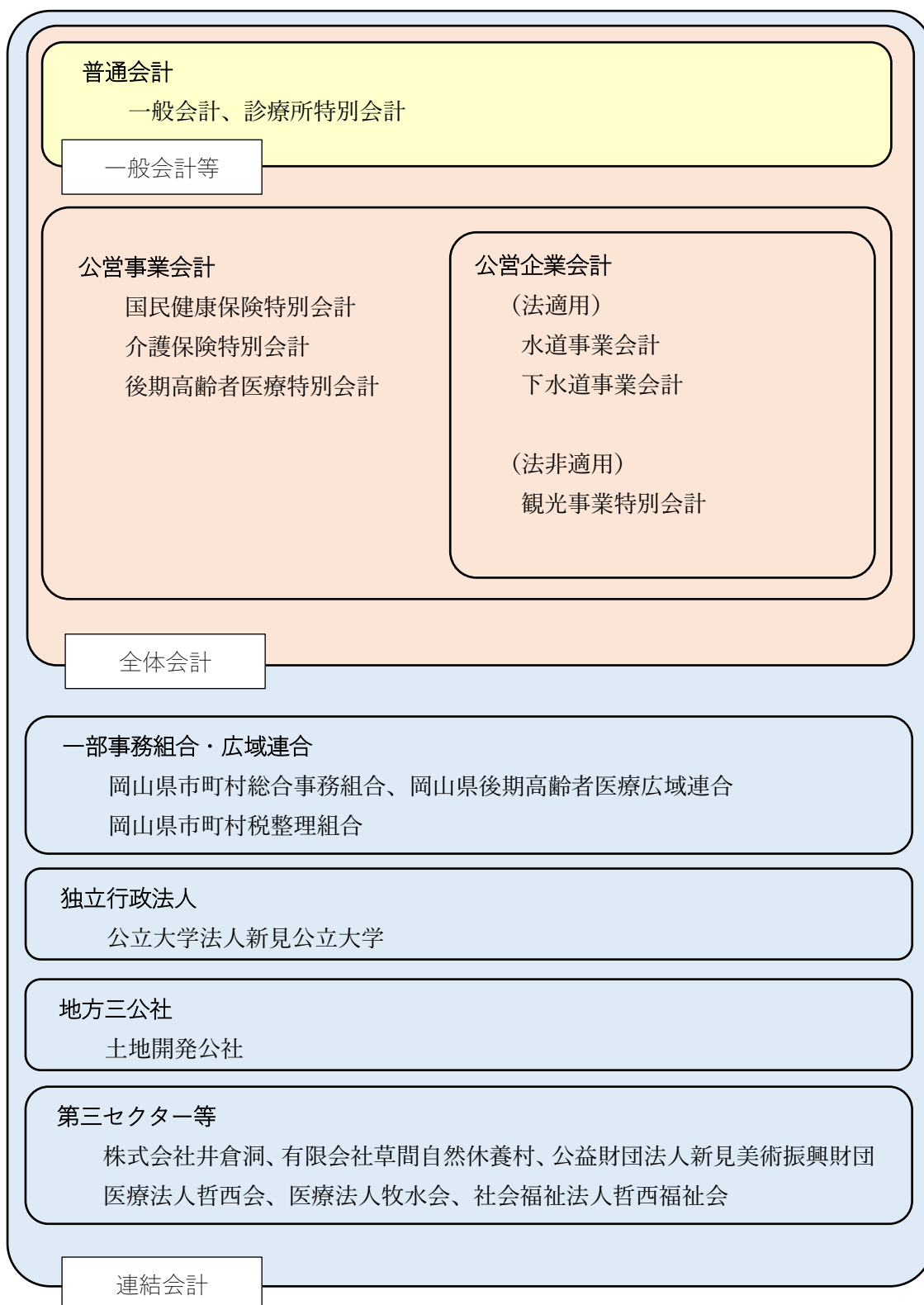
これら4表に加え、財務書類の内容を補足するため、注記、附属明細書を作成しています。

3 連結範囲

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、その他の特別会計や関係団体により提供されています。そのため、一般会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表しているとは言えません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金によって形成された資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

「統一的な基準」においては、一般会計等、全体会計、連結会計の3種類の財務書類を作成することが求められており、それぞれの対象団体は次のとおりです。



4 財務書類の作成

令和４年度決算に係る本市の財務４表（簡易版）は次のとおりです。

① 貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部				負債の部			
科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	124,461	161,454	163,483	固定負債	30,239	60,971	62,143
有形固定資産	115,703	151,019	153,552	地方債	25,608	38,484	38,553
事業用資産	49,934	50,113	52,141	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	64,412	96,355	96,355	退職手当引当金	4,629	4,629	5,079
物品	1,357	4,551	5,056	損失補償等引当金	2	2	2
無形固定資産	173	174	184	その他	-	17,856	18,509
投資その他の資産	8,585	10,261	9,747	流動負債	3,443	4,986	5,198
流動資産	8,128	10,144	11,127	１年以内償還予定地方債	3,120	4,406	4,428
現金預金	1,099	2,998	3,779	未払金	-	236	350
未収金	37	109	190	未払費用	-	-	12
短期貸付金	202	202	72	前受金	-	-	0
基金	6,793	6,793	6,881	前受収益	-	-	1
棚卸資産	-	7	167	賞与等引当金	264	283	294
その他	-	41	44	預り金	59	59	82
徴収不能引当金	-3	-6	-6	その他	-	2	31
繰延資産	-	-	0	負債合計	33,682	65,957	67,341
				純資産の部			
				純資産合計	98,907	105,641	107,269
資産合計	132,589	171,598	174,610	負債及び純資産合計	132,589	171,598	174,610

② 行政コスト計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,802	29,229	35,439
業務費用	12,991	15,781	18,286
人件費	4,381	4,649	6,253
物件費等	8,334	10,487	11,190
その他の業務費用	276	645	843
移転費用	7,811	13,448	17,153
補助金等	4,942	11,662	15,327
社会保障給付	1,739	1,741	1,742
他会計への繰出金	1,108	-	-
その他の業務費用	22	45	84
経常収益	604	1,558	2,693
使用料及び手数料	201	992	1,410
その他	403	566	1,283
純経常行政コスト	20,198	27,671	32,746
臨時損失	935	940	940
臨時利益	28	28	28
純行政コスト	21,105	28,583	33,658

③ 純資産変動計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	98,897	105,514	107,157
純行政コスト (△)	-21,105	-28,583	-33,658
財源	21,574	29,139	34,092
税収等	17,467	20,262	22,826
国県等補助金	4,107	8,877	11,266
本年度差額	469	556	434
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-459	-429	-429
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	36
その他	-	-	71
本年度純資産変動額	10	127	112
本年度末純資産残高	98,907	105,641	107,269

④ 資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	3,533	4,570	4,785
業務支出	17,533	24,715	30,750
業務費用支出	9,722	11,267	13,397
移転費用支出	7,811	13,448	17,353
業務収入	21,348	29,567	35,817
税収等収入	17,471	20,324	22,867
国県等補助金収入	3,273	7,650	10,295
使用料及び手数料収入	202	1,021	1,428
その他の収入	402	572	1,227
臨時支出	789	789	789
臨時収入	507	507	507
投資活動収支	-3,276	-3,194	-3,574
投資活動支出	5,317	5,563	6,019
公共施設等整備費支出	3,099	3,548	3,812
基金積立金支出	1,767	1,967	2,159
投資及び出資金支出	403	-	0
貸付金支出	48	48	48
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,041	2,369	2,445
国県等補助金収入	315	453	453
基金取崩収入	1,516	1,706	1,913
貸付金元金回収収入	180	180	49
資産売却収入	30	30	30
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-454	-1,488	-1,520
財務活動支出	3,863	5,156	5,292
地方債償還支出	3,863	5,156	5,275
その他の支出	-	-	17
財務活動収入	3,409	3,668	3,772
地方債発行収入	3,396	3,655	3,759
その他の収入	13	13	13
本年度資金収支額	-197	-112	-309
前年度末資金残高	1,236	3,051	4,029
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	0
本年度末資金残高	1,039	2,939	3,720

前年度末歳計外現金残高	61	61	61
本年度歳計外現金増減額	-1	-2	-2
本年度末歳計外現金残高	60	59	59
本年度末現金残高	1,099	2,998	3,779

5 財務書類の分析

財務書類の数値を用いて、本市の財政状況を表す指標を算定すると次のとおりです。

※以下、一般会計等について算定。

※人口は1月1日住民基本台帳人口を使用（R03：27,833人、R04：27,244人）。

I 資産形成度

- ① 住民一人当たり資産額（資産合計÷住民基本台帳人口）

R03 477.8 万円/人 ⇒ R04 486.7 万円/人

保有している資産を、住民一人当たりに換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

建物等の減価償却により資産合計は減少(R03：132,992 百万円→R04：132,589 百万円、△403 百万円)していますが、分母である人口が減少したことによる影響が大きく、前年から 8.9 万円/人 増加しています。

- ② 歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）

R03 4.6 年 ⇒ R04 4.6 年

これまでに形成された資産が、当該年度歳入の何年分に相当するかを表した指標です。

分子である資産合計の減少による影響と子育て世帯等臨時特別支援事業等に係る国県等補助金の減少により分母である歳入総額が減少(R03：28,950 百万円→R04：28,610 百万円、△340 百万円)したことによる影響が同一であったことから、前年と横ばいの数値となっています。

- ③ 有形固定資産減価償却率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}} \right)$$

R03 74.7 % ⇒ R04 75.4 %

償却資産が、資産の取得から耐用年数に対してどの程度経過しているかを表した指標です。

建物・工作物の取得により分母は増加していますが、建物等の減価償却が進んだことによる減価償却累計額が増加(R03：142,680 百万円→R04：145,601 百万円、+2,921 百万円)したことによる影響が大きく、0.7 ポイント増加しています。

II 世代間公平性

純資産比率 (純資産合計÷資産合計)

R03 74.4 % ⇒ R04 74.6 %

総資産のうち、これまでの世代が負担した割合がどの程度かを表した指標です。

純資産が増加 (R03 : 98,897 百万円→R04 : 98,907 百万円、+10 百万円) したことに加え、資産合計が減少したことにより、前年から 0.2 ポイント増加しています。

III 持続可能性

住民一人当たり負債額 (負債合計÷住民基本台帳人口)

R03 122.5 万円/人 ⇒ R04 123.6 万円/人

保有している負債を、住民一人当たりには換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

地方債発行金額よりも地方債償還金額が大きかったことによる地方債の減少により、分子である負債合計が減少 (R03 : 34,096 百万円→R04 : 33,683 百万円、△413 百万円) したことによる影響よりも、分母である人口が減少したことによる影響が大きく、前年から 1.1 万円/人増加しています。

IV 効率性

住民一人当たり行政コスト (純行政コスト÷住民基本台帳人口)

R03 79.6 万円/人 ⇒ R04 77.5 万円/人

行政コスト計算書で算出される行政コストを、住民一人当たりには換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

分母である人口は減少していますが、子育て世帯等臨時特別支援等に関する補助金等が減少したことなどにより、純行政コストが減少 (R03 : 22,154 百万円→R04 : 21,105 百万円、△1,049 百万円) したことによる影響が大きく、前年から 2.1 万円/人減少しています。

V 自律性

受益者負担比率 (経常収益÷経常費用)

R03 2.6 % ⇒ R04 2.9 %

行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を表した指標です。

経常収益が増加（R03：553 百万円→R04：604 百万円、+51 百万円）したことに加え、経常費用が減少（R03：21,359 百万円→R04：20,802 百万円、△557 百万円）したことにより、前年から 0.3 ポイント増加しています。